

平成21年度第2回さいたま市庁舎整備検討委員会

次 第

平成22年3月24日(水)午後2時～  
さいたま商工会議所 第2・第3会議室

1 開 会

2 議 題

(1) 本市及び他政令指定都市における庁舎の耐震性の状況等について

(2) 本市の財政状況について

(3) 本市の将来推計人口について

(4) 今後のスケジュール(案)について

3 その他

4 閉 会

【配布資料】

次第

委員名簿

資料1 他政令指定都市における本庁舎等の耐震性・建設(建替)に関する動向

資料2 政令指定都市本庁舎一覧

資料3 市有建築物の耐震化について

資料4 さいたま市の財政状況

資料5 さいたま市の将来推計人口

資料6 さいたま市庁舎整備検討委員会スケジュール(案)

## さいたま市庁舎整備検討委員会 委員名簿

H22.3.24現在

要綱	区分	役割	氏名	フリガナ	性別	職名
1号 (5)	識見		桑田 仁	クワタ ヒトシ	男	芝浦工業大学准教授
	識見		木下 裕美	キノシタ ユミ	女	埼玉大学総合研究機構地域オープンイノベーションセンター 産学官連携推進部門 副部門長
	識見		水村 容子	ミズムラ ヒロコ	女	東洋大学准教授
	識見		桜井 慧子	サクライ ケイコ	女	元ライオンズクラブガバナー
	識見		清水 志摩子	シミス シマコ	女	元さいたま市総合振興計画審議会委員
2号 (10)	市民代表		土橋 章次	ドバシ ショウジ	男	西区自治会連合会会長
	市民代表		伊藤 巖	イトウ イロオ	男	北区自治会連合会会長
	市民代表		橋本 昭司	ハシモト ショウジ	男	大宮区自治会連合会会長
	市民代表		山田 長吉	ヤマダ チョウキチ	男	見沼区自治会連合会会長
	市民代表		中村 みよ子	ナカムラ ミヨコ	女	中央区自治会連合会会長
	市民代表		中村 勝美	ナカムラ カツミ	男	桜区自治会連合会会長
	市民代表		坂本 和哉	サカモト カズヤ	男	浦和区自治会連合会会長
	市民代表		親松 高穂	オヤマツ タカホ	男	南区自治会連合会会長
	市民代表		西山 鶴生	ニシヤマ ツルオ	男	緑区自治会連合会会長
	市民代表		田中 岑夫	タナカ ミネオ	男	岩槻区自治会連合会会長
3号 (6)	商工		木内 一好	キウチ カズヨシ	男	さいたま商工会議所専務理事
	商工		小山 静江	コヤマ シズエ	女	さいたま商工会議所女性会会長
	商工		野崎 博行	ノザキ ヒロユキ	男	埼玉中央青年会議所（JCII）理事長
	農業		島田 喜之	シマダ ヨシユキ	男	さいたま市農業委員会会長
	教育		高野津代子	タカノ ツヨコ	女	さいたま市地域婦人会会長
	国際交流		島 頼子	シマ ヨリコ	女	さいたま市国際交流協会会長職務代行者副会長
4号 (4)	行政	委員長	小林 敏	コバヤシ サトシ	男	さいたま市副市長
	行政		新藤 茂	シンドウ シゲル	男	さいたま市政策局長
	行政		丸 基好	マル モトヨシ	男	さいたま市財政局長
	行政		渋谷 勉	シブヤ ツトム	男	さいたま市都市局長

## 他政令指定都市における本庁舎等の耐震性・建設（建替）に関する動向

## 1. 市庁舎の耐震性

- ・全ての政令指定都市が、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく「耐震改修促進計画」を策定し、新耐震基準（S56.6以降適用）に満たない建築物について、耐震改修を進めている。
- ・11市では本庁舎の耐震性を確保済である。
- ・なお、仙台市は、市役所の建設を見込んだ暫定改修での対応としている。また、京都市では耐震改修に限定しない総合的な整備計画を検討している。

凡例 : 耐震基準を満たす : 耐震改修により耐震性を確保済  
: 耐震改修を計画中 - : その他

## (1) 市庁舎（本庁舎）の耐震性を確保済（一部工事中を含む）：11市

	耐震性	市庁舎建築年	改修の実施年など
札幌市		S46	H12
仙台市		S40（本庁舎）・S45（北庁舎）	H18～H20（暫定改修）
川崎市		S13（本庁舎）・S36（第二庁舎）	H19・H20
		H5（第三庁舎）	-
横浜市		S34	H19～H21
静岡市		S9（静岡庁舎本館）	H1
		S58（清水庁舎） S61（静岡庁舎新館）	-
浜松市		S41（北館）	S59
		S55（本館）	-
名古屋市		S8（本庁舎）・S41（西庁舎）	～H22（免震化）
		S60（東庁舎）	-
大阪市		S57、S61	-
堺市		H2（高層館）、H17（本館）	-
広島市		S61	-
福岡市		S51（北別館） S57（行政棟） S63（議会棟）	-

## (2) 市庁舎（本庁舎）の耐震診断を実施し、耐震改修を計画中：5市

千葉市		S45	H23～H27に改修を計画
新潟市		S36（第1分館） S41（第2分館）	H27を目標に改修
		H元（本館）	
神戸市		S40（4号館）	H27を目標に改修
		S32（2号館）	改修済
		S41（3号館） H元(1号館)、H9(3号館別館)	
岡山市		S43	H27を目標に改修
		H14（分庁舎）	
さいたま市		S51（本庁舎）	H27を目標に改修
		H2（別館）	

## (3) その他：2市

京都市	-	S2・S6（本庁舎） S6（西庁舎） S36・S49（北庁舎西・東棟）	耐震性が不足（H7、H13実施）しており、市庁舎の整備計画の検討の中で対応予定
		S62（北庁舎 中央棟）	
北九州市	-	S47（議会棟）	耐震診断の実施を検討中
		S47（本棟） H5（議会棟別館）	

## 2. 本庁舎等の建設（建替）に関する動向と今後の方向性

次の4市では、市庁舎・区役所庁舎の整備について動きがある。

## 横浜市 新庁舎の整備に向けて検討中

- ・平成7年1月に、新市庁舎の整備の必要性・規模・候補地等について「横浜市市庁舎整備審議会」から答申。しかし、経済状況等により具体化されずに推移。
- ・平成19年5月に「新市庁舎整備構想検討会」（委員は有識者）を設置。検討会からの助言等を参考に同年12月に「新市庁舎整備構想素案」をとりまとめ。
- ・平成20年3月に基金を取崩して用地を取得（新市庁舎の候補地は、新たに用地を取得した地区と現市庁舎地区の2地区）。
- ・平成20年8月に民間からの提案を募集。「新市庁舎整備を核とした事業手法検討委員会」（委員は有識者）により民間提案が検討され、平成21年4月に提言がまとめられた。
- ・平成21年8月に有識者や地元関係者等からなる「関内・関外地区活性化推進計画検討会」を設置して検討を始めており、平成22年度を目途に整備構想案をとりまとめる予定（市庁舎のある関内地区は、業務・商業機能等の低下等の課題があり、新市庁舎の整備と併せ、地区活性化に向けた取組みが必要とされている）。

## 京都市 新庁舎の整備に向けて検討中

- ・市庁舎（の一部）は昭和2年の建設であり、これまでも新庁舎の建設を検討してきたが、財政状況が厳しいこともあって新庁舎建設は見送られてきた。
- ・耐震調査（H7、H13実施）により耐震性の不足が判明したこと、バリアフリーに対応しきれない部分の多いことなどから、新たな整備計画の策定に向けた検討を開始。
- ・平成20年11月に「市庁舎整備懇談会」（委員は学識・公募・職員の13名）を設置。
- ・懇談会では、事務局からも、市庁舎の必要面積や事業費、整備の代替案（歴史的価値等のある本庁舎の保全・活用も考慮した整備パターン）等を示し、さまざまな観点から議論している。

## 仙台市 平成34年頃に市庁舎の建替を予定

- ・平成16年1月に改築を決定し、庁舎建設検討委員会を設置して、平成16・17年度に現庁舎の耐震化を含めて検討。
- ・庁舎の耐震改修の具体化のなかで、耐震改修（暫定改修）後の庁舎の利用期間を平成34年頃までと判断したことから、庁舎整備の検討を当面休止。
- ・市庁舎整備基金について、財政状況等から平成20年度末に廃止。

## 新潟市 区役所庁舎の整備に向けて検討中

- ・有識者からなる区役所整備検討委員会の報告（H20.10）を受け、利便性や安心・安全の観点から整備優先度の高いとされた3区について、整備の具体化に向けて検討中。
- ・老朽化した市役所分庁舎の改修等にも関連して、本庁舎のあり方が課題となっている。

## 調査対象：政令指定都市（18市）

さいたま市・札幌市・仙台市・千葉市・川崎市・横浜市・新潟市（H19.4）・静岡市（H17.4）・浜松市（H19.4）・名古屋市・京都市・大阪市・堺市（H18.4）・神戸市・岡山市（H21.4）・広島市・北九州市・福岡市 注：括弧内は、さいたま市（H15.4）以後に移行した都市の移行年月。

# 政令指定都市本庁舎一覧

資料2

<p>札幌市 人口 1,898,348人 職員 14,536人 / 本庁舎職員 3,057人</p> 	<p>仙台市 人口 1,028,091人 職員 9,553人 / 本庁舎職員 1,779人</p> 	<p>さいたま市 人口 1,206,252人 職員 9,212人 / 本庁舎職員 2,067人</p> 	<p>千葉市 人口 950,498人 職員 7,493人 / 本庁舎職員 2,341人</p> 	<p>川崎市 人口 1,399,401人 職員 13,793人 / 本庁舎職員 2,898人</p> 	<p>横浜市 人口 3,659,010人 職員 27,579人 / 本庁舎職員 5,208人</p> 
<p>S 4 6 建築 敷地 約 9,362 m<sup>2</sup> / 延床 約 42,206 m<sup>2</sup> 消防、教委、水道、下水は各々別庁舎</p>	<p>S 4 0 建築 敷地 約 14,405 m<sup>2</sup> / 延床 約 31,237 m<sup>2</sup> 消防、教委、水道は各々別庁舎</p>	<p>S 5 1 建築 敷地 約 28,961 m<sup>2</sup> / 延床 約 23,201 m<sup>2</sup> 消防、水道は各々別庁舎</p>	<p>S 4 5 建築 敷地 約 39,670 m<sup>2</sup> / 延床 約 20,858 m<sup>2</sup> 消防、教委、水道は各々別庁舎</p>	<p>S 1 3 建築 敷地 約 10,417 m<sup>2</sup> / 延床 約 52,285 m<sup>2</sup> 消防、教委、水道、下水は各々別庁舎</p>	<p>S 3 4 建築 敷地 約 16,607 m<sup>2</sup> / 延床 約 30,385 m<sup>2</sup> 消防、教委、上下水道は各々別庁舎</p>
<p>新潟市 人口 809,796人 職員 7,593人 / 本庁舎職員 1,596人</p> 	<p>静岡市 人口 700,886人 職員 6,458人 / 本庁舎職員 2,090人</p>  <p>国登録有形文化財</p>	<p>浜松市 人口 812,014人 職員 5,926人 / 本庁舎職員 1,418人</p> 	<p>名古屋市 人口 2,249,315人 職員 26,812人 / 本庁舎職員 3,952人</p>  <p>国登録有形文化財</p>	<p>京都市 人口 1,464,018人 職員 15,582人 / 本庁舎職員 2,881人</p> 	<p>大阪市 人口 2,654,575人 職員 39,937人 / 本庁舎職員 6,966人</p> 
<p>H 1 建築 敷地 約 13,316 m<sup>2</sup> / 延床 約 23,234 m<sup>2</sup> 消防、水道は各々別庁舎</p>	<p>S 9 建築 敷地 約 11,872 m<sup>2</sup> / 延床 約 53,863 m<sup>2</sup> 消防、[ 教委・上下水道 ] は別庁舎</p>	<p>S 5 5 建築 敷地 約 16,092 m<sup>2</sup> / 延床 約 30,657 m<sup>2</sup> 消防、教委、上下水道は各々別庁舎</p>	<p>S 8 建築 敷地 約 29,098 m<sup>2</sup> / 延床 約 90,048 m<sup>2</sup> 消防、教委、水道、下水とも本庁舎</p>	<p>S 2 建築 敷地 約 14,995 m<sup>2</sup> / 延床 約 31,847 m<sup>2</sup> 消防、上下水道は各々別庁舎</p>	<p>S 5 7 建築 敷地 約 12,815 m<sup>2</sup> / 延床 約 75,010 m<sup>2</sup> 消防、上下水道は各々別庁舎</p>
<p>堺市 人口 836,673人 職員 6,688人 / 本庁舎職員 2,642人</p> 	<p>神戸市 人口 1,532,534人 職員 16,567人 / 本庁舎職員 3,797人</p> 	<p>岡山市 人口 702,512人 職員 5,978人 / 本庁舎職員 - 人</p> 	<p>広島市 人口 1,165,628人 職員 11,852人 / 本庁舎職員 2,112人</p> 	<p>北九州市 人口 981,200人 職員 8,977人 / 本庁舎職員 2,273人</p> 	<p>福岡市 人口 1,440,809人 職員 10,267人 / 本庁舎職員 3,027人</p> 
<p>H 2 (左) H 1 7 (右) 建築 敷地 約 14,096 m<sup>2</sup> / 延床 約 64,309 m<sup>2</sup> 消防、上下水道は各々別庁舎</p>	<p>H 1 建築 敷地 約 14,126 m<sup>2</sup> / 延床 約 96,641 m<sup>2</sup> 消防、教委、水道、下水とも本庁舎</p>	<p>S 4 3 建築 敷地 約 10,913 m<sup>2</sup> / 延床 約 27,596 m<sup>2</sup> 水道、下水は各々別庁舎</p>	<p>S 6 1 建築 敷地 約 17,113 m<sup>2</sup> / 延床 約 56,716 m<sup>2</sup> 消防、教委、水道は各々別庁舎</p>	<p>S 4 7 建築 敷地 約 19,548 m<sup>2</sup> / 延床 約 48,789 m<sup>2</sup> 消防は別庁舎</p>	<p>S 5 7 建築 敷地 約 15,790 m<sup>2</sup> / 延床 約 70,697 m<sup>2</sup> 消防、水道は各々別庁舎</p>

\* 人口：H21.4 現在推計人口（国勢調査結果を基礎として、住民基本台帳及び外国人登録原票の異動を加減して算出）

\* 職員数：H21.4.1 現在 本庁舎職員数：H19.4.1 現在

## 消防、教育委員会、水道、下水道の各部署の配置について

上記すべての部署が本庁舎に配置 2市 [名古屋市、神戸市]

消防以外のすべての部署が本庁舎に配置 1市 [北九州市]

5つの部署が、本庁舎を含む3つの庁舎に分かれて配置

8市 [さいたま市、新潟市、静岡市、京都市、大阪市、堺市、岡山市、福岡市]

5つの部署が、本庁舎を含む4つの庁舎に分かれて配置

5市 [仙台市、千葉市、横浜市、浜松市、広島市]

5つの部署が、すべて別庁舎に配置 2市 [札幌市、川崎市]

(川崎市については、教育委員会、水道、  
下水道の各部署は、本庁舎近隣に配置。)

	消防	教育委員会	水道	下水道	左記4つの部署と本庁舎の 関係で見た庁舎数
札幌					5
仙台					4
さいたま					3
千葉					4
川崎					5
横浜			同庁舎		4
新潟					3
静岡		同庁舎			3
浜松			同庁舎		4
名古屋					1
京都			同庁舎		3
大阪			同庁舎		3
堺			同庁舎		3
神戸					1
岡山					3
広島					4
北九州					2
福岡					3

「 」: 本庁舎に配置

「(空白)」: 本庁舎とは別の庁舎に配置

「同庁舎」: 枠内の部署が同じ庁舎(本庁舎とは別の庁舎)に配置

## 1 背景・経緯

平成 7 年 1 月 阪神・淡路大震災

死者6,434 人。(地震による直接的な死者数は5,502 人、この約 9 割の4,831 人が住宅・建築物の倒壊等による圧迫死であったとされている。)

平成 7 年 10 月 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」制定

平成 16 年 10 月 新潟県中越地震

平成 17 年 3 月 福岡県西方沖地震

平成 18 年 1 月 国が「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を告示

- ・ 国は「基本方針」、都道府県及び市町村は「耐震改修促進計画」を作成すること(市町村は努力規定)。
- ・ 耐震改修促進法に基づく指導・助言等の強化、耐震化に係る支援措置の拡充等

平成 19 年 3 月 埼玉県が「埼玉県建築物耐震改修促進計画」を策定

さいたま市

平成 19 年 7 月 ~ 国の方針及び埼玉県の計画を踏まえて市有建築物の耐震化を推進

平成 20 年 3 月 「さいたま市建築物耐震改修促進計画」策定

(市有建築物の耐震化完了予定年度：平成 27 年度)

## 2 現状・方針

市有建築物のうち、避難弱者の利用する施設・避難所・防災上重要な施設などの対象建築物(本庁舎、区役所庁舎も対象)で、昭和 56 年 5 月以前の旧耐震基準で建設されたものについて耐震診断を実施。

耐震診断の結果、「耐震性が劣る」と診断された市有建築物について、耐震改修(耐震補強設計・耐震補強工事)を順次実施する。

以下の 4 庁舎については、「耐震性が劣る」と診断されているため、各所管課と調整を行いながら耐震改修を進めていく。上記以外の区役所庁舎は、現在の耐震基準による建設のため、耐震改修は不要。

<耐震性が劣ると診断された庁舎>

庁舎名	着工	竣工	構造
本庁舎(浦和区役所)	S 4 8	S 5 1	鉄骨鉄筋コンクリート造(11階・3階)
大宮区役所 本館・南館	S 4 0	S 4 1	鉄筋コンクリート造(7階・3階)
中央区役所 本館 別館	S 4 2 S 4 5	S 4 3 S 4 6	鉄筋コンクリート造 (4階・3階)
岩槻区役所 本館	S 4 5	S 4 6	鉄筋コンクリート造(5階)

# さいたま市の財政状況



さいたま市

平成22年3月24日

さいたま市財政局財政部財政課

# 1 平成20年度決算の状況

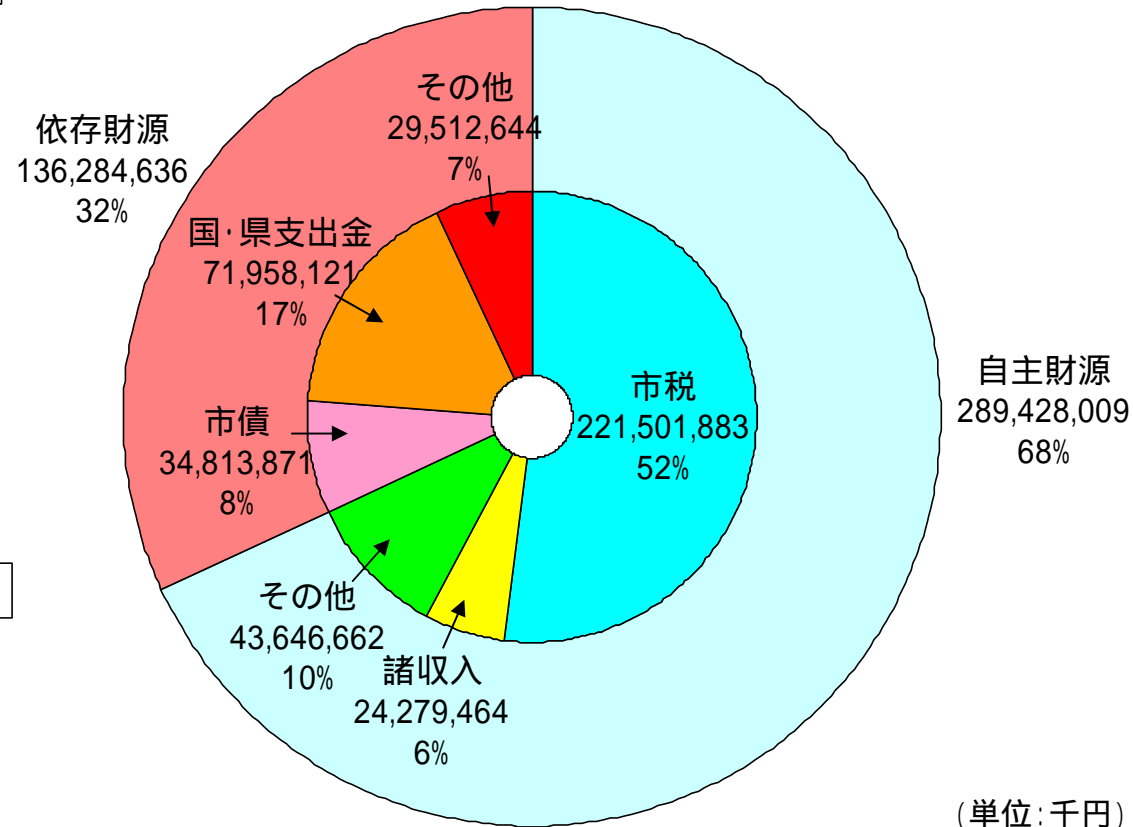
平成20年度一般会計歳入決算額  
4,257億1,264万5千円

## 依存財源その他内訳

- 地方消費税交付金(2.3%)
- 軽油引取税交付金(1.5%)
- 地方譲与税(0.7%)
- 地方特例交付金(0.7%)
- 地方交付税(0.7%)
- 自動車取得税交付金(0.7%)
- 利子割交付金(0.2%)
- 交通安全対策特別交付金(0.1%)
- 配当割交付金(0.1%)
- 株式譲渡所得割交付金(0.0%)
- ゴルフ場利用税交付金(0.0%)
- 特別地方消費税交付金(0.0%)

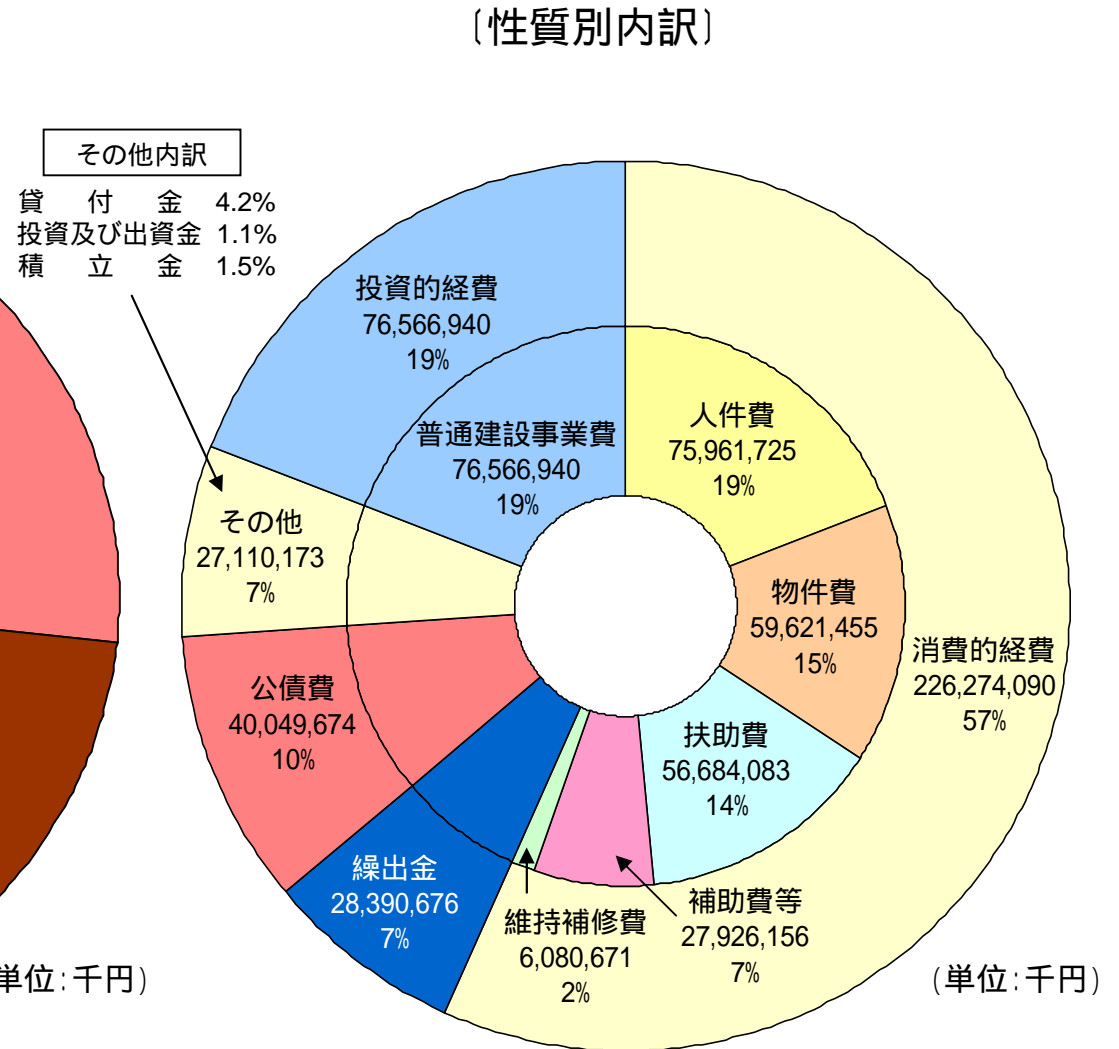
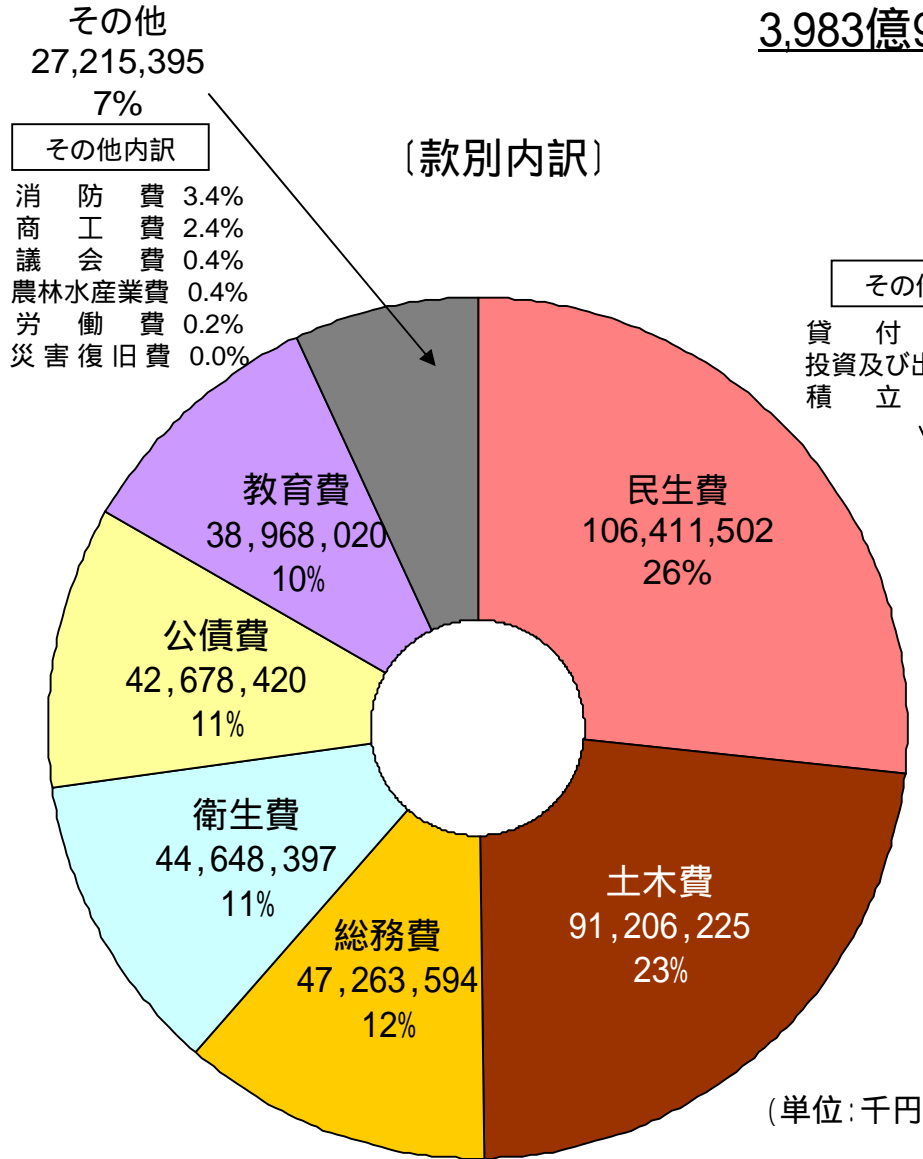
## 自主財源その他内訳

- 繰越金(2.9%)
- 使用料及び手数料(1.5%)
- 繰入金(3.5%)
- 分担金及び負担金(1.0%)
- 財産収入(1.4%)
- 寄附金(0.0%)

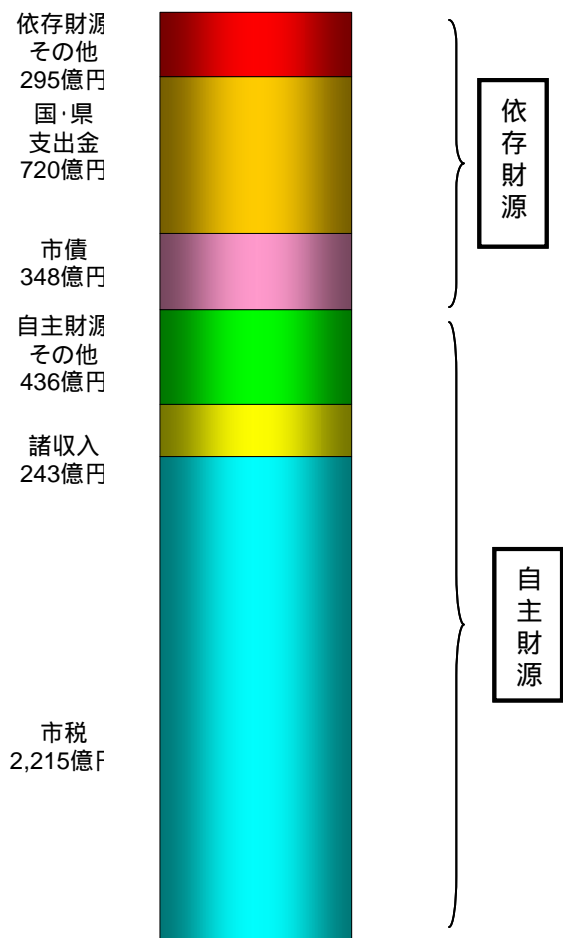




# 平成20年度一般会計歳出決算額 3,983億9,155万3千円

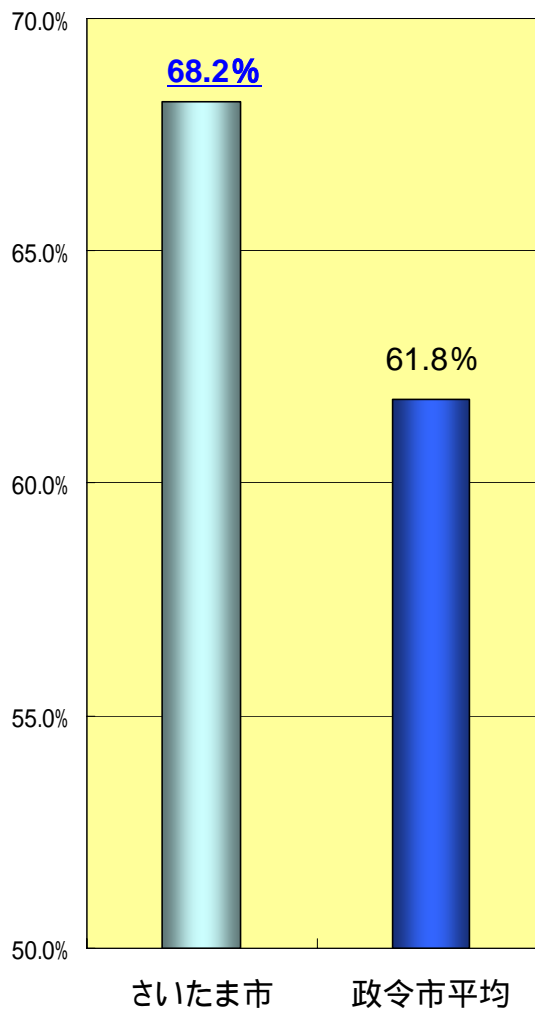


## さいたま市の歳入構成

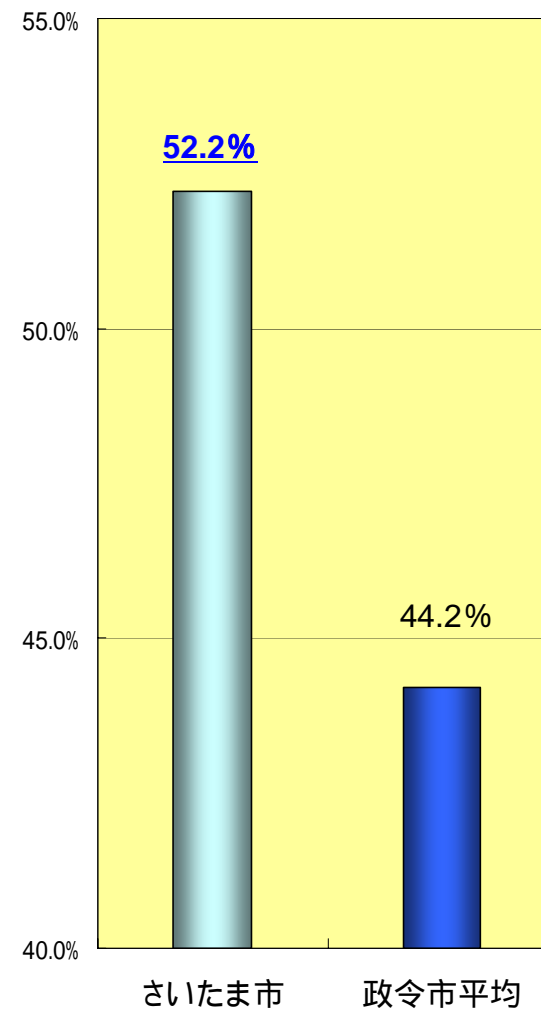


(平成20年度一般会計歳入決算額)  
総額: 4,257億円

## 自主財源比率



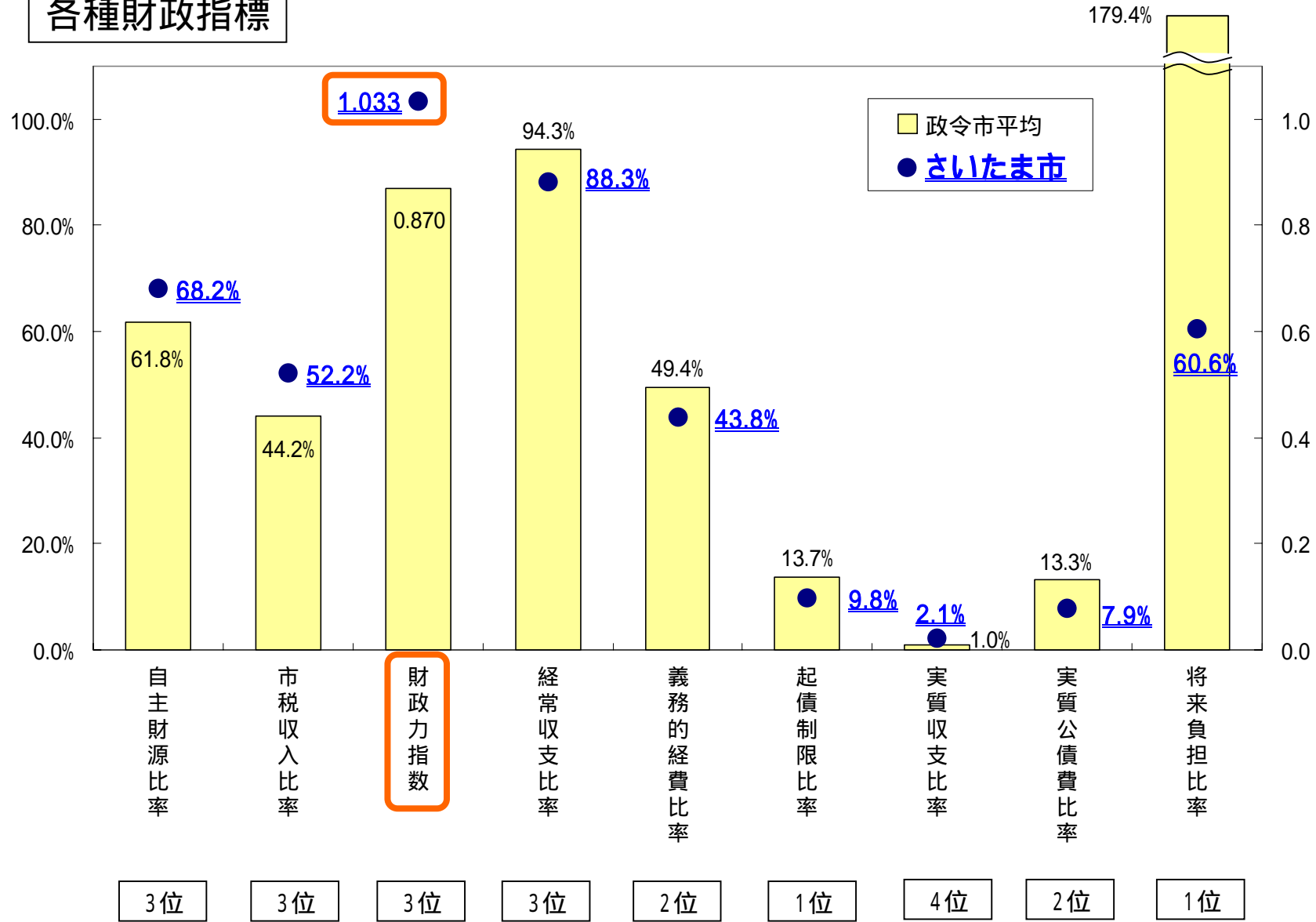
## 市税収入比率



## 健全化判断比率

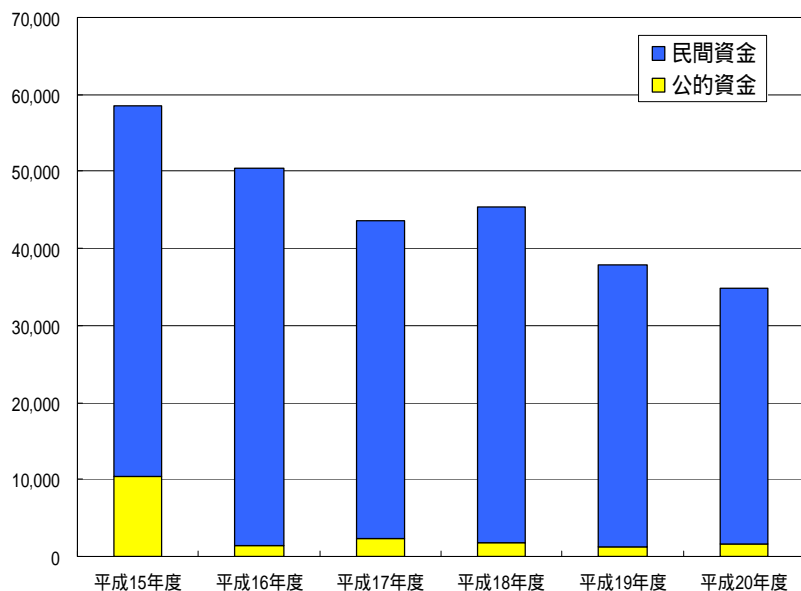
指 標	さいたま市	政令市平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	黒字のため比率なし	黒字のため比率なし	11.25	20.0
連結実質赤字比率	黒字のため比率なし	黒字のため比率なし	16.25	40.0
実質公債費比率	7.9	13.3	25.0	35.0
将来負担比率	60.6	179.4	400.0	

# 各種財政指標



## 2 市債の発行

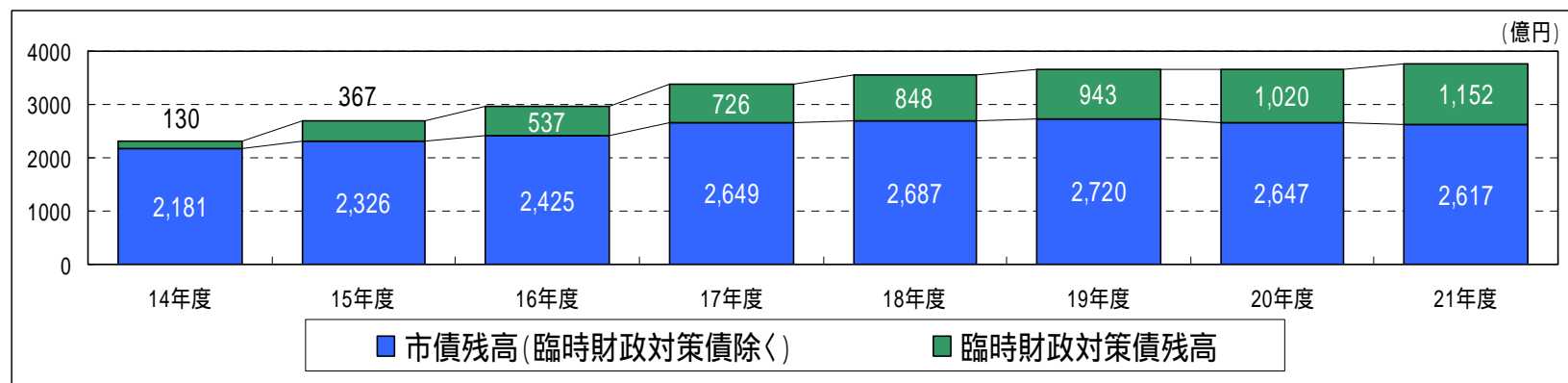
### (1) 資金区分別市債借入額の推移(一般会計)



(単位: 百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公的資金	10,464	1,480	2,245	1,854	1,190	1,601
民間資金	48,071	48,970	41,410	43,566	36,595	33,213
合計	58,535	50,450	43,655	45,420	37,785	34,814

### (2) 市債残高の推移(一般会計)

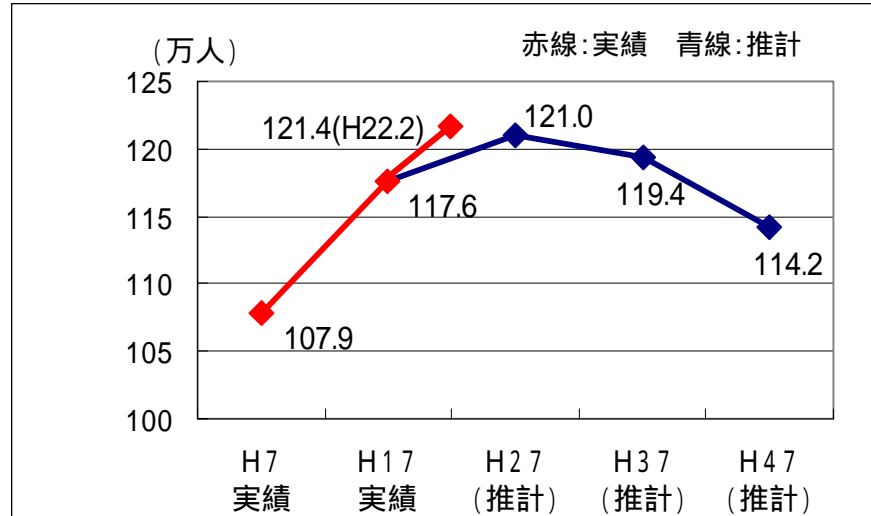


### 3 基金

(単位:千円)

区 分	21年9月末 現在高	基金の概要
庁舎整備基金	500,705	本庁舎又は区役所庁舎の整備の財源に充てるための基金
合併振興基金	4,000,000	市民の連帯の強化又は地域振興のための事業費用に充てるための基金
高速鉄道東京7号線整備基金	28,687	高速鉄道東京7号線の建設促進に要する資金を積み立てるための基金
職員退職手当基金	2,407	市職員の退職手当の財源に充てるための基金
財政調整基金	14,860,972	財政の年度間調整を図るための基金
減債基金	10,287,399	市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するための基金
うち、満期一括償還分	3,618,928	市場公募地方債に係る満期一括償還に備えるための基金。
文化財産等取得基金	334,778	文化財産等に関する資料の取得に係る資金を積み立てるための基金
ふれあい福祉基金	134,387	社会福祉事業の推進に要する経費の財源に充てるための基金
墓地基金	24,397	思い出の里市営霊園立体墓地の建替え等の経費の財源に充てるための基金
一般廃棄物処理施設整備基金	11,860	一般廃棄物処理施設の整備の費用に充てるための基金
リサイクル基金	89,980	ゴミの減量及び資源の有効活用の推進に要する経費の財源に充てるための基金
都市開発基金	7,111,221	市街地再開発事業及び都市施設整備に係る資金を積み立てるための基金
教育振興基金	35,830	市立学校教職員等海外派遣研修事業に要する費用に充てるための基金
学校災害救済基金	82,696	学校災害救済事業の経費の財源に充てるための基金
与野郷土資料館整備基金	145,923	与野郷土資料館の整備費用に充てるための基金
国民健康保険保険給付費支払基金	313,345	国民健康保険の保険給付費支払金の不足に充当するための基金
介護保険保険給付費等準備基金	3,433,331	介護保険の保険給付費支払金の不足に充当するための基金
介護従事者処遇改善臨時特例基金	504,174	介護従事者の処遇の改善を図り、介護保険料の急激な上昇を抑制するための基金
合計	41,902,092	

図1 さいたま市の将来人口



小数点以下の四捨五入の関係で図1と図2で若干数値が異なる。

図2 年齢3区分別人口の推移

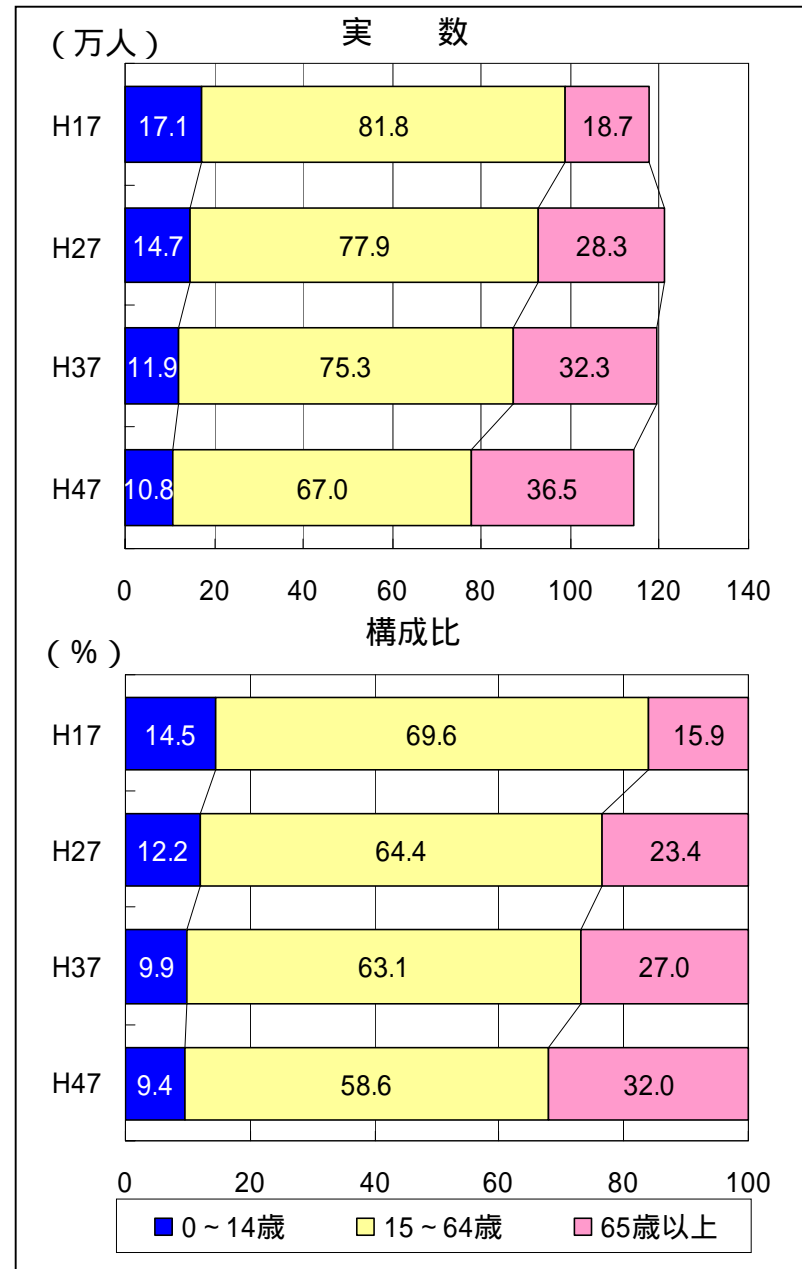
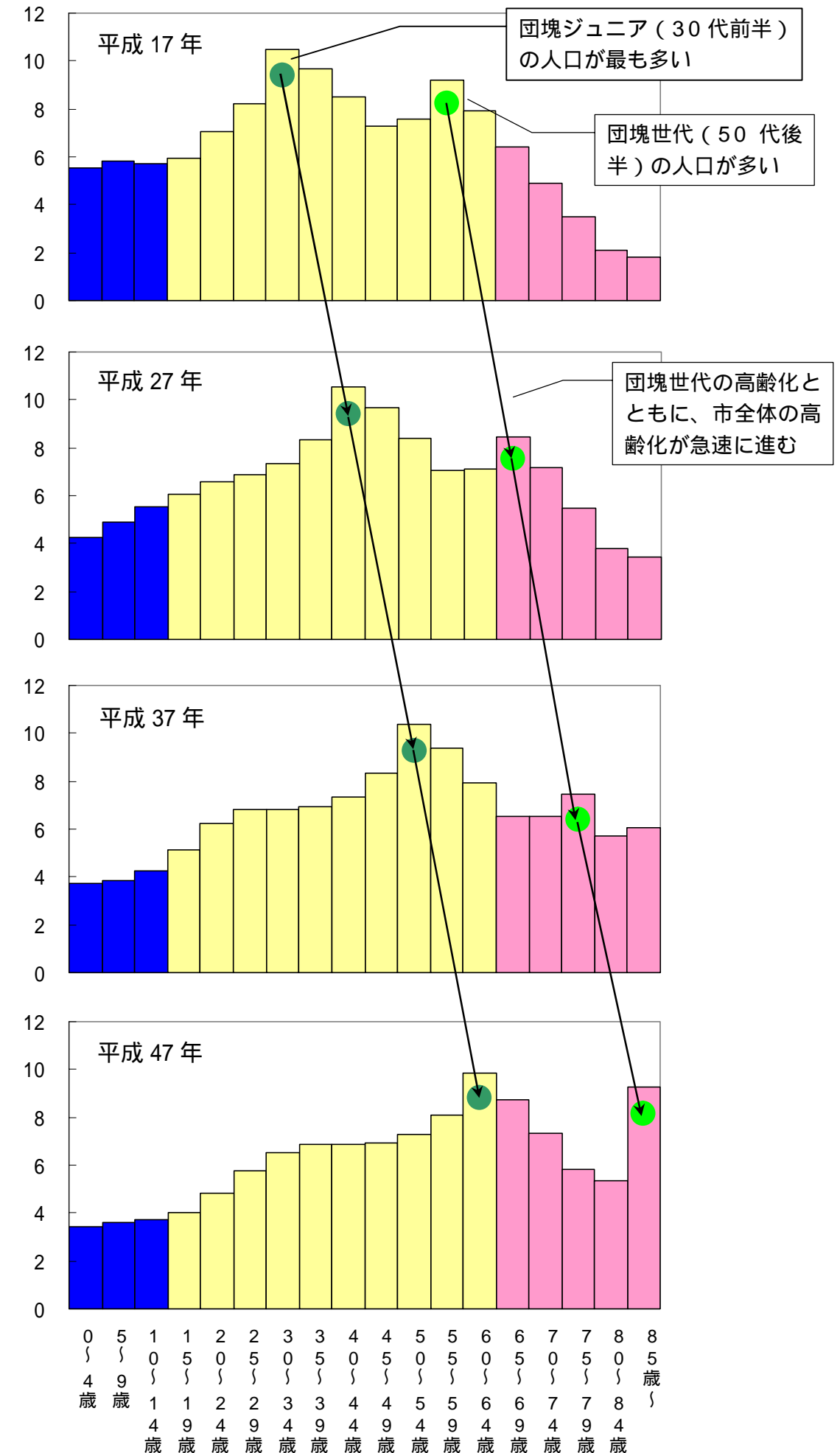


表1 年齢階級別人口のシェアの比較 (H17・25~79歳)

	総人口に占める割合 (%)		/
	さいたま市	全国	
25~29歳	7.0	6.5	1.07
30~34歳	8.9	7.7	1.17
35~39歳	8.2	6.9	1.20
40~44歳	7.2	6.3	1.14
45~49歳	6.2	6.1	1.02
50~54歳	6.4	6.9	0.93
55~59歳	7.8	8.1	0.97
60~64歳	6.7	6.7	1.00
65~69歳	5.4	5.8	0.93
70~74歳	4.2	5.2	0.80
75~79歳	3.0	4.1	0.72

図3 年齢階級別人口の推移 (万人)



増加を続けてきた本市の人口は、平成27年頃にピークを迎え、以降は減少に転じると見込まれる。 図1

本市の人口は若く、高齢化率(全人口に占める65歳以上人口の割合)でみると、平成17年には全国平均(20.1%)よりも4.2ポイント小さい。しかし、今後の高齢化により、平成47年には3人に1人が高齢者となる。 図2

本市では、団塊世代と団塊ジュニアが多い。団塊世代が高齢期に入ることによって急速に高齢化が進むことになる。 図3

特に、団塊ジュニアの人口シェアは全国の1.17倍と高い(当面、生産年齢人口維持による市税収入等が期待できる)。 表1

(注)各図表において、

- ・H7、H17は国勢調査による実績値
- ・H7は、浦和市・大宮市・与野市・岩槻市の4市の合計

## さいたま市庁舎整備検討委員会スケジュール（案）

年度	月	スケジュール	内 容
平成 20 年度	11 月	第 1 回委員会 平成 20 年 11 月 18 日(火)10 時～ さいたま商工会議所 4 階 特別会議室	1 委員会設置までの経緯について 2 委員会の役割及び今後のスケジュール（案）について
	3 月	第 2 回委員会 平成 21 年 3 月 18 日(水) 10 時～ 浦和コミュニティセンター 第 13 集会室	1 さいたま市のまちづくりについて 2 庁舎等の基礎的調査の結果概要について 3 今後のスケジュール(案)について
平成 21 年度	11 月	第 1 回委員会 平成 21 年 11 月 24 日(火) 10 時～ ときわ会館 5 0 1 会議室	1 他政令指定都市等における庁舎の施設概要及び近年の整備事例について 2 本市を取り巻く状況（地方分権）について 3 今後のスケジュール（案）について
	3 月	第 2 回委員会 平成 22 年 3 月 24 日(水) 14 時～ さいたま商工会議所 第 2・3 会議室	1 本市及び他政令指定都市の庁舎の耐震性の状況等について 2 本市の財政状況等について 3 本市の将来推計人口について 4 今後のスケジュール（案）について
平成 22 年度 以降		委員会（適宜開催）  平成 22 年度は、 7 月、11 月、3 月頃を予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区役所庁舎の現状等について</li> <li>・ 本市の都市づくりの動向について</li> <li>・ 「市民の利便性」、「シンボル性」など、テーマを設定して意見交換</li> <li>・ 中間報告（第 1 回） 広く市民意見を聴くため、WEB アンケート実施についても検討。</li> </ul>